

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第64期) 至 平成20年3月31日

カゴメ株式会社

名古屋市中区錦三丁目14番15号

(E00444)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	13
3.	対処すべき課題	15
4.	事業等のリスク	16
5.	経営上の重要な契約等	18
6.	研究開発活動	18
7.	財政状態及び経営成績の分析	19
第3	設備の状況	22
1.	設備投資等の概要	22
2.	主要な設備の状況	23
3.	設備の新設、除却等の計画	26
第4	提出会社の状況	27
1.	株式等の状況	27
(1)	株式の総数等	27
(2)	新株予約権等の状況	27
(3)	ライツプランの内容	27
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5)	所有者別状況	28
(6)	大株主の状況	28
(7)	議決権の状況	29
(8)	ストックオプション制度の内容	29
2.	自己株式の取得等の状況	30
3.	配当政策	31
4.	株価の推移	31
5.	役員の状況	32
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5	経理の状況	38
1.	連結財務諸表等	39
(1)	連結財務諸表	39
(2)	その他	74
2.	財務諸表等	75
(1)	財務諸表	75
(2)	主な資産及び負債の内容	98
(3)	その他	102
第6	提出会社の株式事務の概要	103
第7	提出会社の参考情報	104
1.	提出会社の親会社等の情報	104
2.	その他の参考情報	104
第二部	提出会社の保証会社等の情報	105

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	第64期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜岡 浩二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	154,884	159,052	166,456	187,004	200,483
経常利益 (百万円)	5,004	7,208	6,834	8,296	8,366
当期純利益 (百万円)	2,462	4,661	3,617	4,086	4,167
純資産額 (百万円)	48,199	53,832	68,720	92,399	90,378
総資産額 (百万円)	101,287	112,079	128,714	150,561	135,348
1株当たり純資産額 (円)	624.02	680.20	766.11	908.07	887.26
1株当たり当期純利益 (円)	31.88	59.35	41.72	45.08	41.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.83	51.33	39.33	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	48.0	53.4	60.1	65.3
自己資本利益率 (%)	5.3	9.1	5.9	5.1	4.7
株価収益率 (倍)	32.4	19.9	36.9	41.6	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,792	6,295	1,312	8,080	1,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,441	△6,077	△9,192	△8,513	△14,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△708	9,160	△1,578	14,904	△3,281
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,714	24,131	14,910	29,981	13,059
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,928 〔384〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕	1,904 〔1,134〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期連結会計年度及び第64期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等


回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	134,195	146,042	154,888	174,249	183,014
経常利益 (百万円)	4,113	6,530	6,626	9,533	9,469
当期純利益 (百万円)	2,216	2,843	4,121	5,457	5,478
資本金 (百万円)	4,772	5,780	11,685	19,985	19,985
発行済株式総数 (千株)	77,251	79,054	89,616	99,616	99,616
純資産額 (百万円)	45,681	49,586	65,138	88,369	87,812
総資産額 (百万円)	88,408	97,716	113,072	135,478	123,051
1株当たり純資産額 (円)	591.43	626.48	726.16	887.36	881.81
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	28.70	35.84	47.72	60.20	55.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.10	31.19	44.97	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	50.7	57.6	65.2	71.4
自己資本利益率 (%)	5.0	6.0	7.2	7.1	6.2
株価収益率 (倍)	36.0	32.9	32.3	31.1	32.3
配当性向 (%)	34.8	41.9	31.4	24.9	27.3
従業員数 (名)	1,314	1,304	1,382	1,402	1,419
[外、平均臨時雇用者数]	[240]	[214]	[230]	[281]	[313]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支社）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ (株) (現カゴメラビオ (株)、現連結子会社) の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年 8月	可果美 (杭州) 食品有限公司 (現連結子会社) 設立
17年 9月	北米にて野菜飲料の現地生産・販売開始
18年 2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売
18年 9月	中国にて野菜飲料を現地生産・販売開始
19年 2月	アサヒビール株式会社に対し、第三者割当新株式発行を実施
19年 4月	KAGOME CREATIVE FOODS INC. (現連結子会社、米国アーカンソー州) 設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社5社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品]

当社グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社、KAGOME INC.、可果美(杭州)食品有限公司及び台湾可果美股份有限公司が製造販売する他、カゴメラバイオ㈱が乳酸菌飲料及び野菜果実飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。

食品事業については当社及び台湾可果美股份有限公司が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及びVegitalia S.p.A.が製造販売しております。また、KAGOME INC.の子会社として、2007年4月に米国東部地域において設立した、KAGOME CREATIVE FOODS INC.が製造販売をしており、2007年8月に設立したケイ・エイチ デリカ㈱が惣菜店を経営しております。2007年5月にポルトガルに設立した、関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.はトマト加工品の製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、各菜園で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S.は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業は、カゴメ物流サービス㈱が行っております。

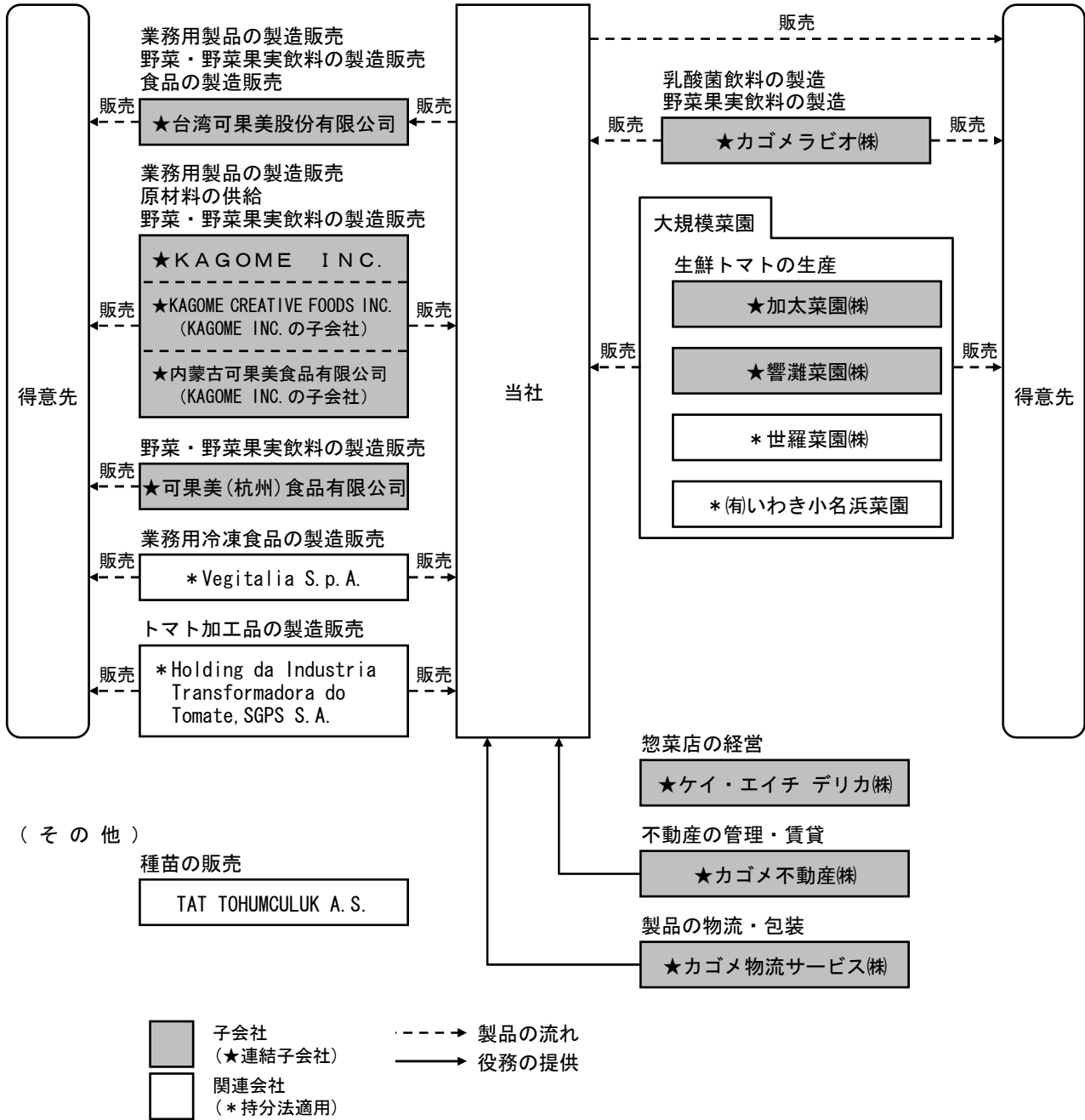
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

(食 品)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カゴメ不動産㈱	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
カゴメ物流サービス㈱ (注2)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。提出会社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
KAGOME INC.	米国 カリフォルニア州ロ スバノス市	千米国ドル 15,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
カゴメラビオ㈱	愛知県小牧市	98	食品	100	提出会社へ乳酸菌飲料製品を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
台湾可果美股份有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 316,359	食品	50.40	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
加太菜園㈱	和歌山県 和歌山市	90	食品	70.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。提出会社より未払債務の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
内蒙古可果美食品 有限公司	中華人民共和国 内蒙古自治区	千米国ドル 1,000	食品	55.00 (55.00)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
可果美(杭州)食品 有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米国ドル 9,000	食品	61.00	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
響灘菜園㈱	福岡県 北九州市	50	食品	66.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
ケイ・エイチ デリカ㈱	東京都 中央区	50	食品	60.00	役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	米国 アーカンソー州	千米国ドル 9,506	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
(持分法適用関連会社) 世羅菜園(株)	広島県 世羅郡世羅町	85	食品	47.06	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 0名)
(有)いわき小名浜菜園	福島県 いわき市	10	食品	49.00	提出会社へ農産物を販売しております。提 出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
Vegitalia. S.p.A.	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	千ユーロ 10,000	食品	49.24	提出会社へ原材料を販売しております。提 出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	ポルトガル共和国 パルメラ市	千ユーロ 550	食品	43.00	提出会社へ原材料を販売しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品	1,840 [966]
その他	64 [168]
合計	1,904 [1,134]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 臨時従業員が前連結会計年度末に比べ490名増加しております。これは主にKAGOME CREATIVE FOODS INC.の設立によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,419 [313]	39.1	15.9	7,750,860

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社のカゴメラビオ（株）において労働組合が組織されております。提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成20年3月末現在における組合員数は966人であり、カゴメラビオ（株）の労働組合は、平成4年10月1日に結成され、期末における組合員数は117人であり、

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2007年4月～2008年3月）は、飲料事業において、2007年3月発売の「野菜生活100黄の野菜」が好調で、売上が拡大いたしました。また、業務用事業においては、米国子会社「KAGOME INC.」が4月に「CREATIVE FOODS LLC.」（米国アーカンソー州）を営業譲渡により取得し、新たに設立した「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」が営業を開始したことで売上が増加。乳酸菌・生鮮野菜の各事業も成長し、全社的に売上が増加いたしました。

利益面につきましては、原材料コストの高騰により原価率が上昇いたしました。売上増加と広告宣伝費の減少（前期比約6億円減）により、営業利益は前期比2億66百万円の増加となりました。

一方、営業外費用では、滞留原材料の処分に伴う損失を計上したことなどにより、「たな卸資産廃棄損」が増加いたしました。また「持分法による投資損失」は、菜園関連会社の収益が改善したものの、Vegitalia S.p.A.（業務用冷凍食品の製造販売）の損失が発生いたしました。

この結果、売上高は、前期比7.2%増の2,004億83百万円、営業利益は前期比2.8%増の98億52百万円、経常利益は前期比0.8%増の83億66百万円、当期純利益は前期比2.0%増の41億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比7.2%増の1,982億39百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 飲料BU

「野菜で体内環境正常化」を更に推進すべく、「野菜生活」をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。2007年春の「野菜生活100黄の野菜」の導入とヒットに続き、9月には「野菜生活100赤の野菜」をリニューアルし、好調な「紫の野菜」「黄の野菜」と併せ、商品ラインの更なる強化を図りました。

2008年春には「野菜生活100緑の野菜」をよりフルーティにリニューアルし、「野菜生活」の強みであるフレーバーバリエーションをより強化いたしました。主力ブランドの成長、拡大により野菜飲料事業は過去最大の売上高となっております。

スターバックスコーヒージャパン株式会社と共同開発した100%フルーツミックスジュース「be juicy!」（ビー・ジュシー）は順調に推移し、今春には更なる新商品の追加を行いました。

六条麦茶はエリア限定デザイン商品を導入いたしました。前年度売上を上回ることができませんでした。

その結果、飲料BUの売上高は、前期比4.8%増の987億61百万円となりました。

② 乳酸菌BU

2006年春から発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」は、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供することによって、この市場の活性化を図り、これまで順調な売上推移となりました。また、新たなラブレブランドのラインナップとして、「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ」を2007年7月から11月にかけて、近畿・九州、中国・四国、東海・北陸の各エリアで順次発売、更に2008年春より「植物性乳酸菌ラブレ タブレット」を全国発売することで、売上の向上に貢献いたしました。この間、植物性乳酸菌ラブレ菌のヒットへの有用性研究（便通改善・免疫力の向上）を進展させ、その成果は医療関係者の高い関心となりつつあります。

一方、動物性乳酸菌を活用した一部既存商品を段階的に終売することで、商品ラインナップの再編を行うとともに、昨今の原材料高騰に対応し、生産効率の向上、原価低減を進めてまいりました。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前期比14.0%増の154億95百万円となりました。

③ 食品BU

主力の「トマトケチャップ 500g」が、親と子のふれあいをテーマにしたオープンキャンペーン「オムレター（オムレツなどの卵料理にケチャップでメッセージを書く）」の提案とも連動し、好調に推移いたしました。また、ソースも西日本地区においてのシェア拡大により、厳しい環境の中で売上高が増加しました。

主力の「リゾット」、「満点洋食」はプロモーションによる活性化に集中いたしました。新商品が不在であったこともあり低迷いたしました。

その結果、食品BUの売上高は、前期比1.3%減の290億8百万円となりました。

④ ギフトBU

「野菜生活」・「野菜一日これ一本」を中心とした「野菜飲料ギフト」及び、国産の原材料にこだわった「国産プレミアムジュースギフト」により、贈答市場における健康・こだわり需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前期比13.4%増の71億75百万円となりました。

⑤ 業務用BU

顧客別メニューと商品提案による顧客提案力強化を意図した営業活動に注力いたしました。また、新提案の調味料として「和トマトシリーズ」の「トマぼん」、「トマつゆ」、「トマみそ」の3アイテムを含むドライ商品にて12アイテム、冷凍商品にて18アイテムを2008年2月に導入いたしました。イタリア産冷凍グリン野菜の継続拡大と、2007年度下期導入の野菜飲料新商品による業務用市場における飲料提案を強化し、冷凍商品と野菜飲料にて売上を拡大いたしました。

また、KAGOME INC. においては、4月に「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」を米国東部のアーカンソー州に設立し売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上高は、前期比16.1%増の343億97百万円となりました。

⑥ 生鮮野菜BU

家庭用では「こくみ」ブランドの主力商品である「ラウンド、プラム、ミディ、キッズチェリー」の拡販に注力する一方、中までしっかり赤い「高リコピントマト」を全国発売し、スナック感覚で味わえる「スナックトマト」を東名阪地域で発売開始いたしました。

業務用では従来の「デリカトマト・しっかりタイプ」に加え「デリカトマト・あじわいタイプ」を導入いたしました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前期比19.2%増の66億50百万円となりました。

⑦ 通販BU

主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬」シリーズの売上を順調に伸ばすことができました。両シリーズとも広告宣伝活動において、従来の新聞広告に加え、TV広告に取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができたこと、お客様に品質を高く評価いただき高いリピート率を維持できたことが売上の拡大につながりました。

また、2008年2月には、「植物性乳酸菌ラブレ」のカプセル・タブレットタイプの新商品を導入し、新たな顧客層の取り込みを開始いたしました。

その結果、通販BUの売上高は、前期比8.2%増の63億4百万円となりました。

⑧ その他

原材料売却等による売上は、前期比17.9%増の4億45百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比7.7%増の131億31百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

飲料事業の売上が好調だったことに加え、乳酸菌・生鮮野菜事業も成長し、売上が増加いたしました。その結果、日本の売上高は、前期比4.9%増の1,872億12百万円となりました。

<その他の地域>

米国子会社「KAGOME INC.」の子会社である「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」により、売上が増加いたしました。その結果、その他の地域の売上高は、前期比48.9%増の143億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,080	1,415	△6,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,513	△14,999	△6,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,904	△3,281	△18,186
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	16	△55	△71
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	14,487	△16,922	△31,409
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	583	—	△583
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	29,981	13,059	△16,922

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、130億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、169億22百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ、66億65百万円減少し、14億15百万円の純収入となりました。この主要因は、売上債権及び未収入金の減少96億12百万円、法人税等支払額の減少32億17百万円によるキャッシュ・フローの増加があった一方、未払金の減少50億34百万円に加え、主に原材料の安定調達目的での前渡金及びたな卸資産増加に関連する仕入関係支出の増加147億43百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億99百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の取得により52億97百万円を支出したことに加えて、固定資産の取得により85億27百万円を支出したことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラビオ㈱（愛知県）の飲料製造設備の増設（15億90百万円）及び当社富士見工場（長野県）の飲料製造設備の増設（11億6百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億81百万円の純支出となりました。この主要因は、借入金の返済により20億96百万円を支出したことに加えて、配当金の支払により14億83百万円支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料	33,792	+24.9
乳酸菌	10,062	+15.1
食品	9,397	△3.3
ギフト	3,180	+13.4
業務用	18,781	+23.8
生鮮野菜	1,433	+19.3
通販	1,255	+18.6
その他	—	—
食品セグメント計	77,903	+18.5
物流	—	—
不動産	—	—
その他のセグメント計	—	—
合計	77,903	+18.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
飲料	外部顧客に対するもの	98,761	+4.8
	セグメント間取引	—	—
	計	98,761	+4.8
乳酸菌	外部顧客に対するもの	15,495	+14.0
	セグメント間取引	—	—
	計	15,495	+14.0
食品	外部顧客に対するもの	29,008	△1.3
	セグメント間取引	—	—
	計	29,008	△1.3

事業の種類別セグメントの名称		金額 (百万円)	前期比 (%)
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,175 —	+13.4
	計	7,175	+13.4
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	34,397 —	+16.1
	計	34,397	+16.1
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,650 —	+19.2
	計	6,650	+19.2
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,304 —	+8.2
	計	6,304	+8.2
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	435 10	+20.2
	計	445	+17.9
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		198,229 10	+7.2
食品セグメント計		198,239	+7.2
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,709 10,319	+12.0
	計	12,029	+8.4
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	544 557	+1.3
	計	1,102	+0.9
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		2,254 10,877	+9.2
その他のセグメント計		13,131	+7.7
セグメント売上高		211,370	+7.2
セグメント間取引		△10,887	
連結売上高		200,483	+7.2

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)日本アクセス	30,157	16.1	—	—
伊藤忠商事(株)	—	—	45,969	22.9

3 (株)日本アクセスへの売上は、当連結会計年度より伊藤忠商事(株)に含まれております。

3【対処すべき課題】

食品業界を取り巻く経営環境は大きな時代変化の中にあります。それは、人口減少による国内市場の縮小、デフレ下における企業の規模拡大・グループ化志向、国際的なM&Aや提携の増加、食品業界内の再編淘汰の急速な進展、日本企業の海外市場への展開加速、世界的な異常気象・BRICs経済成長・バイオ燃料の進展による食資源問題の顕在化、食品偽装や薬物混入事件などを背景とする安心・安全ニーズの高まりなどです。

カゴメグループにおいても、原材料価格の高騰、海外事業の赤字リスク拡大など、不確実な要素の多い年度となっておりますが、「10年後（2018年）のカゴメ像」実現への初年度として、経営目標の達成に向け、以下の課題に取り組みます。

① BU課題

- ・ 飲料BU……………「野菜飲料を国民健康飲料に育成」の具現化
時代をリードする独自価値の提供による野菜生活ブランド価値の向上
アメリカ・アジアを中心とした飲料事業の拡大
- ・ 乳酸菌BU……………本格的長寿社会の中、植物性乳酸菌の機能価値（整腸・免疫力）で、日本人の元気で生き生きとした健康生活に貢献
- ・ 食品BU……………新調味料戦略の推進による新分野の開発
- ・ ギフトBU……………自然健康ブランドとして独自の存在感を持つギフト・ブランドの実現
- ・ 業務用BU……………グローバルな提携先の活用によるフードサービス事業の拡大
- ・ 生鮮野菜BU……………日本の生鮮トマトの生産・流通・消費の革新、カゴメらしい商品価値提供とブランド確立
- ・ 通販BU……………おいしさと健康の両面から飲料、食品、サプリメントなどのこだわりのプレミアム価値の提供

② 課題コスト削減

- ・ VE（バリューエンジニアリング）、商品設計の見直し、調達価格低減、商品絞込み、生産性向上などによる原価低減、物流費低減、固定費削減、廃棄ロス削減

③ 「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」への取り組み課題

当社は、2007年4月26日開催の取締役会において、2006年10月20日導入の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」について、当社の企業価値及び株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、大量取得行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主に伺う株主意思尊重の考え方は堅持しつつ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易いルールに改定いたしました。

・ 基本的な考え方

当社の株式について大量取得行為が行われる場合に取締役会は、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これらを株主に開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と取締役会が作成する代替案のどちらを選択すべきか株主に判断を受けることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

・ 具体的な内容

本ルールは、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行った後、かかる買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、買付提案及び取締役会が作成する代替案を株主に開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主にどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつかかを直接判断を受けることを目的としております。

当社代替案の作成にあたっては、独立した社外の第三者たる専門家のアドバイスに従って、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮いたします。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

・ 本ルールの合理性

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本ルールは、経済産業省と法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

- ・ 株主に直接決めていただくものであること
導入の目的に記載している通り、本ルールは買付者による買付提案の受け入れの是非について株主に直接確認していただくためのものであります。この株主意思の確認手続きにあたっては、全持株数の62%を超える個人株主を含む株主に対して必要な情報をすべて開示して行いますので、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。
また買付者の買付提案に対する当社代替案等も同時に提示して比較検討できるよう設計しておりますので、すべての株主に適切な判断を行っていただけます。
さらに有効期間を約3年弱とするいわゆるサンセット条項が付されております。
- ・ 取締役会判断による対抗策発動の制限
取締役会が株主意思確認手続きを行わずに対抗策を発動できるのは、買付者が本ルールに違反した場合や買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損することが明らかな場合に限定しております。
- ・ 第三者たる専門家の意見を重視
当社代替案の作成にあたっては独立した社外の第三者たる専門家のアドバイスを取り入れながら進めていきますので、代替案の公正さ・客観性が担保されます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されております。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対する危険性及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスク

当社グループの主要な事業である「飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

資産取得契約

当社の連結子会社であるKAGOME INC.（米国カリフォルニア州）は、北米の業務用市場における生産拠点の充実と商品ラインナップの拡充のため、経営再建中であったCREATIVE FOODS LLCの資産を2007年4月13日に取得しました。KAGOME INC. はKAGOME CREATIVE FOODS INC. を2007年4月10日に子会社として設立し、CREATIVE FOODS LLCの事業を引き継いでおります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、カゴメ・ブランド価値経営の推進を支えるべく、「畑が第一の工場」との思想のもとに、原料から最終製品、その品質保証まで一貫した研究開発を行なっております。当連結会計年度においては、農業研究部、技術開発研究部、バイオジェニクス研究部、プロバイオティクス研究部、分析センターに加え、商品開発活動の統合的な推進に向け、開発グループを再編して商品開発研究部を設置し、研究開発活動を推進いたしました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

<食品セグメント>

研究成果に基づき、各ビジネス・ユニットの事業目標達成に向けた商品開発を推進いたしました。飲料商品分野では、アサヒビールとの連携の一環として「アサヒトマーテ」などの開発に貢献するとともに、スターバックスとの共同開発飲料「be juicy!」を、調味料・調理食品商品分野では、トマト感にあふれた「トマトケチャップあらごし」、押し麦とひよこ豆の新食感を楽しめる「リゾット」を、乳酸菌商品分野では、商品パリエーションの拡大に向けた「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ（地域限定）」を、業務用商品分野では、味噌・醤油・酢・ゆずなどの素材を活用した「和トマトシリーズ（トマみそ、トマぼん、トマつゆ）」などを開発し、それぞれ市場導入を行いました。

基礎研究につきましては、トマトなどの緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、「トマトジュースやリコピンの摂取による花粉症の自覚症状改善作用」や「リコピン摂取による骨の健康維持効果」などを解明し、商品価値を高める情報発信を推進いたしました。また、ラブレ菌の免疫賦活作用について、マウスを用いて有効な投与量・投与期間を明らかにし、学会発表いたしました。

農業研究につきましては、優れた加工用原料の生産・調達と、生鮮事業の強化拡大に向けて、野菜の遺伝資源の蓄積と新品種開発、栽培技術研究を進めてまいりました。この結果、生鮮向けのトマト品種などを開発し、1件の品種登録を行ないました。加えて、大型温室での栽培技術の改善により、安定的生産と高収量化を図りました。

技術開発研究につきましては、欧州を中心とする原料調達拠点にて、トマト加工技術の高度化に取り組み、香味や性状に優れたトマト一次加工品の開発を推進いたしました。

品質保証につきましては、安全・安心への社会的関心の高まりに対応して、分析可能農薬数の拡大と検査の高度化を図り、原料・商品における有害物質排除に向けた取り組みを徹底いたしました。その結果、当連結会計年度の研究開発費は、28億95百万円となりました。

<その他のセグメント>

当社グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月19日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社の売上高は、2,004億83百万円となり、前連結会計年度の1,870億4百万円に比べ、134億79百万円の増収（7.2%増）となりました。

主力ブランドである「野菜生活100」シリーズを中心とする野菜飲料の成長、拡大によって、飲料事業の売上は過去最大となり、前連結会計年度に比べ、45億27百万円（4.8%増）増収の987億61百万円となったことに加え、業務用事業において、当社の子会社であるKAGOME INC. が新たに設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC. が営業を開始したことが売上の増加に寄与し、前連結会計年度に比べ、47億78百万円（16.1%増）増収の343億97百万円となったことが主な要因であります。

各セグメント別の状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、1,076億20百万円となり、前連結会計年度の963億42百万円に比べ、112億77百万円の増加（11.7%増）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の51.5%から53.7%と2.2ポイント上昇しております。この主な要因は、原材料コストの高騰などによりです。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、928億63百万円となり、前連結会計年度の906億62百万円に比べ、22億1百万円の増加（2.4%増）となりました。

また、売上高に対する売上総利益率は、48.5%から46.3%へと2.2ポイント低下いたしました。

③ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、830億11百万円となり、前連結会計年度の810億76百万円に比べ、19億34百万円の増加（2.4%増）となり、売上高販管費比率では41.4%と前連結会計年度の43.4%から2.0ポイント減少いたしました。

この主な要因は、販売促進費を中心とした変動費の売上高比率が下がったことと、売上高の増加による限界利益の増加によりです。

尚、販売促進費につきましては、継続して取り組んでいる削減が引き続き効果をあげることができ、対売上高比率では、前連結会計年度の16.9%より、16.8%へと0.1ポイントの改善が図られました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、98億52百万円となり、前連結会計年度の95億86百万円に比べ、2億66百万円の増加（2.8%増）となりました。

また、売上高営業利益率は、5.1%から4.9%と0.2ポイント減少いたしました。

④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、8億97百万円となり、前連結会計年度の7億54百万円に比べ、1億42百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、23億83百万円となり、前連結会計年度の20億44百万円に比べ、3億38百万円の増加となりました。これはたな卸資産廃棄損が増加したことと、菜園の収益改善があったものの海外関連会社の収益悪化により、持分法による投資損失が増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、83億66百万円となり、前連結会計年度の82億96百万円に比べ、70百万円の増加（0.8%増）となりました。

また、売上高経常利益率は、4.4%から4.2%と0.2ポイント減少いたしました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、1億59百万円となり、前連結会計年度の1億4百万円に比べ、55百万円の増加となりました。主な要因は、土地等の固定資産売却益の増加などによりです。

当連結会計年度の特別損失は、5億61百万円となり、前連結会計年度の7億26百万円に比べ、1億65百万円の減少となりました。

前連結会計年度は当社の子会社であるKAGOME INC. の飲料生産設備について1億52百万円の減損損失を計上しております。

⑥ 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、39億46百万円となり、前連結会計年度の38億35百万円に比べ、1億11百万円の増加となりました。

また、税効果適用後の法人税等の負担率は49.6%となりました。これは主に税効果非適用の連結子会社、並びに持分法による投資損失によるものであります。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、41億67百万円となり、前連結会計年度の40億86百万円に比べ80百万円の増加となりました。

(3) 資産・負債の状況の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産は、1,353億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ、152億13百万円の減少（10.1%減）となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、692億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ、183億46百万円の減少（20.9%減）となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、169億22百万円減少の130億59百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、25億12百万円減少の263億22百万円となりました。

たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、37億87百万円増加の196億18百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数（本年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく）は、前連結会計年度末の1.90ヶ月から1.98ヶ月になりました。

デリバティブ債権につきましては、当社は金融商品により輸入仕入決済に係わる将来キャッシュ・フローに対して為替ヘッジをしておりますが、その会計処理においてヘッジ会計を適用しており、金融商品の時価評価差額を繰り延べております。前連結会計年度末は、当該金融商品の時価評価差額が52億34百万円の差益となったため、同額がデリバティブ債権となり、当連結会計年度末は、同金融商品の時価評価差額が15百万円の差損となったため、同額がデリバティブ債務となりました。

有形固定資産（減価償却累計額控除後）

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3億75百万円減少の448億81百万円となりました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容としては、カゴメ富士見工場（長野県）の飲料製造設備の増設（11億6百万円）、カゴメラビオ（愛知県）の飲料製造設備の増設（15億90百万円）などであります。

無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、55百万円減少の20億31百万円となりました。

投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、35億64百万円増加の191億50百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券が23億97百万円増加したことによります。

② 負債及び純資産

負債

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ、131億92百万円減少の449億69百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、98億57百万円減少の318億7百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ、35億53百万円減少し、141億70百万円となりました。

また、未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ、18億38百万円減少し、1億62百万円となりました。これは、前述した金融商品の時価評価に伴う課税所得の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、33億34百万円減少の131億62百万円となりました。

長期借入金は、前連結会計年度末に比べ、23億57百万円減少し、50億円となりました。これは、2004年度下期にシンジケートローンにて調達した100億円（2008年3月末にて70億円の残高）のうち、2008年度に返済を予定している20億円を流動負債に振り替えたものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億20百万円減少の903億78百万円となりました。

利益剰余金は、前連結会計年度に比べ、26億73百万円増加し、439億89百万円となりました。

また、繰延ヘッジ損益は、前連結会計年度に比べ、31億34百万円減少し、9百万円のマイナスとなりました。これは、前述した金融商品の時価評価差額が減少したことによります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

カゴメグループは、直近の2004年度からは「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期的な方針として、3つの経営革新課題、すなわち、①新しい需要創造力、②持続的な利益獲得力、③自主活力にあふれる社風、に取り組み、強いカゴメの実現を目指してまいりました。

2008年度からは、「10年後（2018年）のカゴメ像」を掲げ、自立成長への価値深化経営を進めてまいります。

これを構成する5つの戦略領域と目指す姿は以下の通りであります。

① ブランド価値の深化とお客様との共創

- ・いのちを培う「自然」を深めることで競争優位を築き、コモディティ化する市場を生き抜く。
- ・お客様との対話に基づく実証的なマーケティングにより、お客様のブランド経験を最大にする。

② 時代を3年リードする需要創造力

- ・社会、生活者の変化をリアルに感知、洞察することにより、競争者に3年先んじた価値提供を行う。
- ・新しい素材、新しい技術、新しい顧客・売場、新しい仕事のやり方を貪欲に探索し、部門を越えたワイガヤでアイデアと知恵を生む。

③ 国際事業の進展

- ・アメリカ、アジア、ヨーロッパを中心に、飲料・乳酸菌・フードサービスの分野にて事業可能性を追求し、事業規模を成長させる。
- ・開拓精神、事業企画力、異文化融和力を備えた人材が世界各所で活躍し、カゴメ流のビジネスモデルを展開している。

④ 品質第一、利益第二

- ・お客様に安心・安全を保証する「品質プロセス成果マネジメント」が定着し、従業員の誰もが「カゴメ品質」について、実感を持って語っている。
- ・リアルタイム利益マネジメントが定着し、一人ひとりの仕事が利益に密接に結びつく。

⑤ 自主活力にあふれる社風と人材像

- ・自由闊達な社風と革新マインドで、「開かれた企業」の評価を得て、カゴメのCSRが認知されている。
- ・「白地に絵を描く」人材像…（心）こうありたいと想い、行動を起こす「自主力」
（技）なぜを問い、深く考え抜く「思考力」
（体）粘り強く、困難をやり抜く「人間力」

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備更新、能力増強、品質維持・向上、新製品導入を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で69億82百万円になりました。

セグメント別の当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

<食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメラビオ（株）の飲料製造設備の新設、カゴメ（株）富士見工場の飲料製造設備の増設が挙げられます。

その結果、食品セグメント全体の投資額は64億84百万円となりました。

また、カゴメ（株）茨城工場のチルド飲料生産拠点化に伴う既存設備の解体費用等により、5億52百万円の処分損が発生しております。

<その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は4億98百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	32	—	14 (5)	11	58	41 [2]
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	354	0	8 (1)	54	418	281 [17]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	食品	研究	902	68	266 (51)	264	1,502	135 [38]
北海道支店 (札幌市中央区)	食品	販売	246	—	46 (4)	6	299	28
東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区1営業所	食品	販売	77	—	10 (2)	2	90	40
東京支社 (東京都中央区) 他新潟長野地区 2 営業所	食品	販売	17	0	— (—)	9	27	116 [1]
神奈川支店 (横浜市神奈川区)	食品	販売	0	—	— (—)	—	0	17
関東支店 (さいたま市中央区)	食品	販売	27	—	30 (0)	6	64	45
名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区1営業所	食品	販売	59	—	46 (0)	9	115	79
北陸支店 (石川県金沢市)	食品	販売	5	—	— (—)	0	6	18
大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	販売	18	—	— (—)	5	23	95 [1]
中国支店 (広島市南区) 他中国地区1営業所	食品	販売	2	—	— (—)	1	4	28
四国支店 (香川県高松市)	食品	販売	23	—	27 (1)	0	51	14
九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区2営業所	食品	販売	50	—	15 (0)	2	68	59
那須工場 (栃木県那須塩原市)	食品	飲料 生産 設備他	2,227	3,362	685 (121)	37	6,313	121 [80]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品	調味料 生産 設備他	945	885	50 (75)	40	1,920	79 [32]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	1,552	1,292	44 (114)	28	2,917	83 [67]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	185	165	510 (15)	9	869	21 [4]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	903	919	45 (41)	36	1,905	64 [42]
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	447	489	178 (28)	15	1,132	39 [22]
那須原料事務所 (栃木県那須塩原市) 含む全国3事業所	食品	原料調達	10	5	0 (7)	2	19	16

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産 (株)	本社 (名古屋市中区) 他愛知県内1支店	その他	管理 賃貸設備	830 [193]	36	484 [135] (39[37])	8	1,359 [329]	11 [6]
〃	カゴメ錦ビル (名古屋市中区)	その他	貸店舗	338	—	2,693 (0)	—	3,032	—
〃	東京事業所 (東京都中央区)	その他	管理 賃貸設備	309	60	418 (—)	6	795	1 [6]
カゴメ物流 サービス (株)	本社・大府センター (愛知県大府市)	その他	配送荷造	54	39	73 (21)	4 [0]	171 [0]	11 [10]
〃	東京本社 (東京都中央区)	その他	管理	2	—	— (—)	0	2	15 [2]
〃	多摩川センター (東京都狛江市)	その他	配送	70 [69]	43 [28]	84 [84] (9[9])	3 [3]	202 [187]	5 [5]
〃	柏センター (千葉県柏市)	その他	配送荷造	43 [1]	90 [25]	— (—)	4 [2]	137 [29]	9 [53]
〃	大阪センター (大阪府茨木市)	その他	配送荷造	182 [168]	98 [36]	36 [36] (31[31])	6 [4]	323 [246]	9 [42]
〃	福岡センター (福岡県久留米市)	その他	配送荷造	75 [69]	3 [0]	67 [67] (49[49])	8 [7]	154 [144]	7 [6]
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	配送	18 [2]	5	— (—)	5 [5]	28 [7]	3 [3]
〃	中部営業所 (愛知県大府市)	その他	自動車 車検整備	22	179	— (—)	2	203	12 [4]
〃	東日本営業所 (千葉県柏市)	その他	自動車 車検整備	—	299	— (—)	—	299	0 [0]
〃	西日本営業所 (大阪府茨木市)	その他	自動車 車検整備	5	98	— (—)	0	105	10 [3]
〃	九州営業所 (福岡県久留米市)	その他	自動車 車検整備	15	49	— (—)	0	66	6 [1]
カゴメラビオ (株)	本社 名古屋工場・倉庫 (愛知県小牧市)	食品	管理 飲料 生産設備	1,696	4,985	407 (15)	85	7,174	134 [10]
〃	静岡工場 (静岡県三島市)	食品	飲料 生産設備	149	188	50 (5)	5	393	23 [8]
加太菜園 (株)	本社・温室 (和歌山県和歌山市)	食品	管理 生産設備	856	646	— (—)	17	1,520	8 [123]
響灘菜園 (株)	本社・温室 (福岡県北九州市)	食品	管理 生産設備	5	180	— (—)	41	227	11 [138]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州)	食品	調味料 生産 設備他	347	816 [35]	111 (146)	105	1,381 [35]	33 [98]
台湾可果美 股份有限公司	本社及び工場 (中華民国台湾省)	食品	管理・ 生産設備	490	266	238 (1,305)	56	1,051	130 [35]
可果美(杭州) 食品有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国浙 江省)	食品	管理・ 生産設備	67	341	— (—)	36	445	63 [1]
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	本社及び工場 (米国アーカンソー 州)	食品	管理・ 生産設備	197	380	38 (49)	43	660	15 [186]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社の帳簿価額において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで内書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで内書きしております。

3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。

4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物	—	205
〃	関東支店 (さいたま市中央区)	食品	事業所建物	—	30
〃	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物	—	77
〃	中国支店 (広島市南区)	食品	事業所建物	—	12
カゴメ物流サービス (株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	91
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	事業所建物、土地	6	64
加太菜園(株)	本社・温室 (和歌山県和歌山市)	食品	本社・温室土地	372	19

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において実施中並びに計画中のものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ㈱ 富士見工場	長野県 諏訪郡 富士見町	食品	飲料製造 ラインの 新設	1,200	—	自己資金	平成20年12月	平成21年3月	—
カゴメ㈱ 総合研究所	栃木県 那須塩原市	食品	研究棟新設	895	—	自己資金	平成20年7月	平成20年9月	—
カゴメラビオ ㈱名古屋工場	愛知県 小牧市	食品	乳酸菌飲料 製造ライン の新設	486	—	自己資金	平成20年4月	平成20年10月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	99,616,944	99,616,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	894	77,251,173	0	4,772	0	8,520
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	1,803,206	79,054,379	1,007	5,780	1,007	9,528
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	10,562,565	89,616,944	5,904	11,685	5,904	15,433
平成19年2月21日 (注)2	10,000,000	99,616,944	8,300	19,985	8,300	23,733

(注)1 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

2 第三者割当 割当先 アサヒビール(株)
10,000千株 発行価格1,660円 資本組入額830円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	28	487	70	36	137,341	138,014	—
所有株式数（単元）	—	124,570	2,554	244,576	22,552	88	600,554	994,894	127,544
所有株式数の割合（%）	—	12.52	0.26	24.58	2.27	0.01	60.36	100.00	—

（注）1 自己株式34,749株は、「個人その他」に347単元、「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アサヒビール（株）	東京都中央区京橋3丁目7番1号	10,000	10.03
ダイナパック（株）	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本マスタートラスト信託銀行（株）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,018	3.03
（株）三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,225	2.23
蟹江淑子	愛知県東海市	1,801	1.80
川口久雄	愛知県東海市	1,796	1.80
日清食品（株）	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,559	1.56
蟹江英吉	愛知県東海市	1,409	1.41
佐野達明	愛知県東海市	1,382	1.38
日本生命保険（相）	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,362	1.36
計	—	30,435	30.55

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行（株） 3,018千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,454,700	994,547	同上
単元未満株式	普通株式 127,544	—	同上
発行済株式総数	99,616,944	—	—
総株主の議決権	—	994,547	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	34,700	—	34,700	0.0
計	—	34,700	—	34,700	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,903	9,307,794
当期間における取得自己株式	311	516,430

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	34,749	—	35,060	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つとして認識しております。平成17年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」こととしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、年1回とし、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

これにより、当事業年度の配当金は、平成20年5月19日開催の取締役会決議により、一株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースの配当性向は35.8%、純資産配当率1.7%となりました。

なお、当事業年度に係る取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月19日	1,493	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,043	1,220	1,686	1,986	2,095
最低(円)	808	960	1,085	1,347	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,050	1,848	1,790	1,830	1,850	1,950
最低(円)	1,755	1,610	1,613	1,480	1,674	1,716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	経営企画本部長	喜岡浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社経営企画室長に就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社企画管理本部長に就任 平成6年6月 当社代表取締役専務に就任 平成8年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年10月 当社代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役社長 兼 経営企画本部長に就任(現任)	(注)2	23,164
取締役 専務執行役員	営業管掌 兼 業務用事業本部長 兼 広域業務用部長	大嶽節洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年11月 当社大阪支店長に就任 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員に就任 平成18年4月 当社営業担当に就任 平成20年6月 当社取締役専務執行役員営業管掌 兼 業務用事業本部長 兼 広域業務用部長に就任(現任)	(注)2	10,200
取締役 専務執行役員	経営管理本部長 兼 CSR推進室長	西秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役に就任 平成14年11月 当社飲料BUディレクターに就任 平成15年6月 当社取締役執行役員に就任 平成16年4月 当社東京支社長に就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成18年4月 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦略室長に就任 平成19年8月 KAGOME INC. 会長に就任(現任) 平成19年11月 当社人事総務部長に就任 平成20年6月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼 CSR推進室長に就任(現任)	(注)2	9,400
取締役 常務執行役員	コンシューマー 事業本部長 兼 食品BU ディレクター	寺田直行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社飲料BU部長に就任 平成16年4月 当社営業推進部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年4月 当社東京支社長に就任 平成20年6月 当社取締役常務執行役員コンシューマー事業本部長 兼 食品BUディレクターに就任(現任)	(注)2	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 執行役員	生産調達本部長	深 谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所長に就任 当社生産部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社生産・調達担当に就任 当社生産部門担当に就任 当社取締役執行役員生産調達本部長に就任（現任）	(注) 2	10,186	
取締役 執行役員	経営企画本部 総合研究所長 兼 研究推進部長	児 玉 弘 仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産推進部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 取締役執行役員経営企画本部総合研究所長兼研究推進部長に就任（現任）	(注) 2	3,100	
監査役	常勤	蟹 江 睦 久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	682,799	
監査役	常勤	村 岡 明 高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 5	3,100	
監査役	(非常勤)	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年6月	弁護士登録 樹田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー（現任） 株式会社USEN監査役に就任（現任） 安藤建設株式会社監査役に就任（現任） 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	—	
監査役	(非常勤)	太 田 道 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成18年3月 平成19年6月	(株)日本興業銀行入行 日本ハイパック(株)（現ダイナパック(株)）へ出向 同社常勤監査役に就任（現任） 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	1,000	
計								747,849

(注) 1 監査役 江尻隆、太田道夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は5名で、名古屋本社担当 高田 卯基、プロジェクト担当 平岡泰樹、可果美(杭州)食品有限公司董事長 兼 総経理 浅野正心、コンシューマー事業本部生鮮野菜BUD 兼 生鮮営業部長 佐野泰三、広域営業担当 羽室廣一、執行役員は11名で、カゴメ物流サービス株式会社代表取締役社長 石樽康利、コンシューマー事業本部副本部長 兼 営業推進部長 矢内紘司、東京支社長 浅井政直、財務部長 長井進、広報部長 村松才兵衛、名古屋支店長 河村欣児、九州支店長 本間逸男、生産調達本部副本部長 調達担当 佐藤邦彦、Vegitalia S.p.A. 社長 住友正宏、経営企画本部経営企画室長 渡辺美衛、コンシューマー事業本部飲料BUD 高野仁であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況（平成20年6月19日現在）

① 会社の機関の基本説明

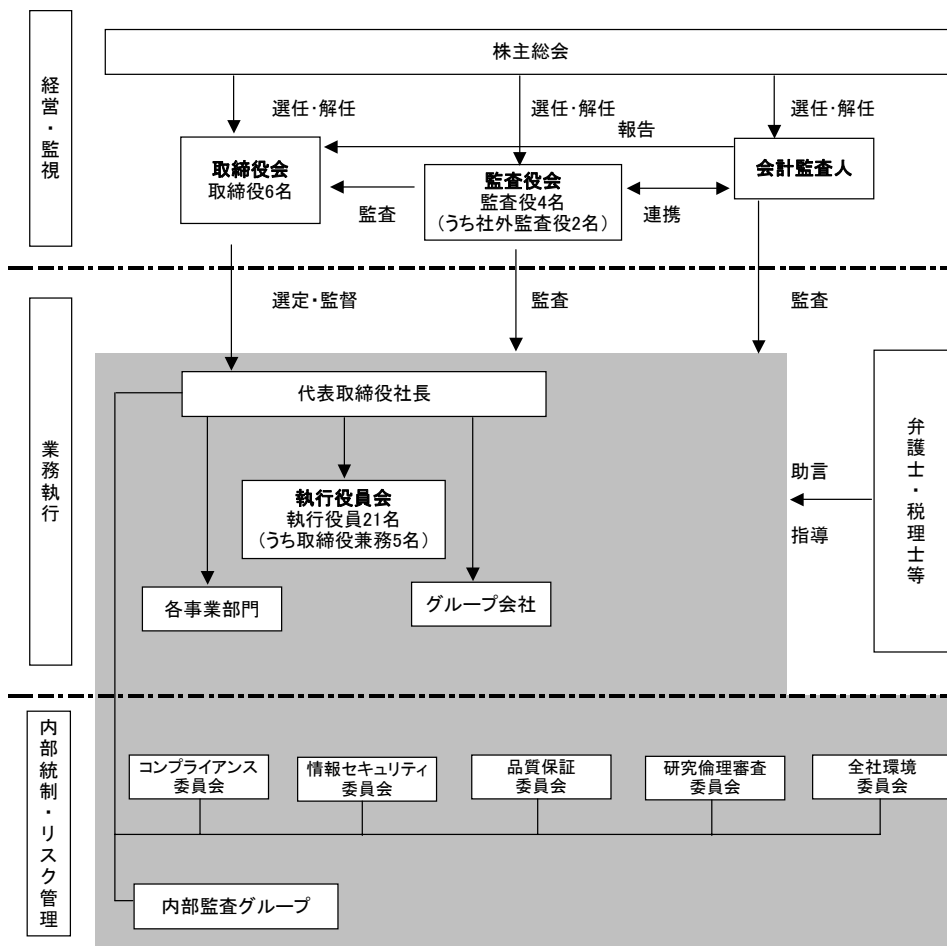
当社は監査役制度採用会社であります。

また、執行役員は21名、うち取締役兼務者は5名（社外取締役はなし）であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役は含んでおりません。

② 会社機関・内部統制の体制図

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998年度から集中日を避けて株主総会を開催しております。

さらに、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、より開かれた企業を目指して新しいファン株主政策を検討・推進してまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。

従来、経営企画室が担当し、半期毎に定期監査を実施しており、監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しておりますが、内部統制機能をさらに充実させるため、2008年6月に内部監査組織として内部監査グループを設置いたしました。

当社の監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制を整えています。また、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。なお、社外監査役には、西村あさひ法律事務所パートナー・弁護士及びダイナパック株式会社の常勤監査役を選任しております。ダイナパック株式会社は、当社株式を5.90%保有しております。

更に、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を選出しております。

- ・監査業務を執行した公認会計士：業務執行社員 末次三朗
：業務執行社員 大西正己
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 7名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実を図るため、以下5つの委員会を設置しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会の事務局には、コンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの相談や通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為の未然防止、早期発見に努めております。

・情報セキュリティ委員会

全社において保有する個人情報をはじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図るため、情報セキュリティ委員会を設置しております。

・品質保証委員会

商品クレームや事故の発生防止や、商品表示が適正に行われるよう、品質保証委員会を設置し、トップ参加により毎月開催しております。

・研究倫理審査委員会

研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために研究倫理審査委員会を設置しております。委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医師、弁護士で構成されており、中立的な立場から、研究の目的、方法等の倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制となっております。

・全社環境委員会

環境方針と環境管理制度に基づき、地球環境と調和のとれた企業活動実現のため、環境関連法規の遵守、環境負荷の低減、環境配慮型商品の提供を推進するために、全社環境委員会を設置しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 300百万円
監査役の年間報酬総額 37百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3		8,015		5,863
2 受取手形及び売掛金	※ 2,3,6		28,834		26,322
3 有価証券			22,113		7,338
4 たな卸資産	※3		15,831		19,618
5 繰延税金資産			1,678		1,569
6 デリバティブ債権			5,234		—
7 その他	※3		5,963		8,664
貸倒引当金			△40		△92
流動資産合計			87,632	58.2	69,285
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		32,714		34,379	
減価償却累計額		19,380	13,333	19,978	14,400
(2) 機械装置及び運搬具		58,385		60,229	
減価償却累計額		40,997	17,387	42,946	17,283
(3) 工具・器具及び備品		4,972		5,053	
減価償却累計額		4,038	934	4,200	853
(4) 土地			12,366		12,190
(5) 建設仮勘定			1,234		152
有形固定資産合計			45,256	30.0	44,881
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		19
(2) 商標権			170		208
(3) ソフトウェア			1,720		1,589
(4) その他			195		213
無形固定資産合計			2,086	1.4	2,031
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		12,613		15,010
(2) 長期貸付金			957		1,604
(3) 繰延税金資産			145		584
(4) その他	※3		2,074		2,114
貸倒引当金			△204		△163
投資その他の資産合計			15,586	10.4	19,150
固定資産合計			62,929	41.8	66,062
資産合計			150,561	100.0	135,348

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	17,724	27.7	14,170	23.5
2 短期借入金		2,385		2,487	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		2,000		2,000	
4 未払金		12,356		10,026	
5 未払法人税等		2,001		162	
6 賞与引当金		2,554		1,839	
7 取締役賞与引当金		72		73	
8 デリバティブ債務		—		15	
9 その他		2,570		1,032	
流動負債合計		41,665		31,807	
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	7,357	10.9	5,000	9.7
2 繰延税金負債		1,970		1,431	
3 退職給付引当金		2,632		2,520	
4 負ののれん		99		—	
5 その他		4,436		4,210	
固定負債合計		16,496		13,162	
負債合計		58,162	38.6	44,969	33.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		19,985	13.3	19,985	14.8
2 資本剰余金		23,733	15.8	23,733	17.5
3 利益剰余金		41,316	27.4	43,989	32.5
4 自己株式		△33	△0.0	△42	△0.0
株主資本合計		85,001	56.5	87,665	64.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,462	1.6	1,022	0.7
2 繰延ヘッジ損益		3,125	2.1	△9	△0.0
3 為替換算調整勘定		△157	△0.1	△323	△0.2
評価・換算差額等合計		5,430	3.6	689	0.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,966	1.3	2,022	1.5
純資産合計		92,399	61.4	90,378	66.8
負債純資産合計		150,561	100.0	135,348	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			187,004	100.0		200,483	100.0
II 売上原価	※2		96,342	51.5		107,620	53.7
売上総利益			90,662	48.5		92,863	46.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		81,076	43.4		83,011	41.4
営業利益			9,586	5.1		9,852	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		134			221		
2 受取配当金		165			218		
3 負ののれん償却額		103			99		
4 為替差益		3			—		
5 補助金収入		171			71		
6 その他		176	754	0.4	287	897	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		180			253		
2 たな卸資産廃棄損	※3	1,055			1,186		
3 持分法による投資損失		643			773		
4 有価証券売却損		—			2		
5 為替差損		—			19		
6 その他		164	2,044	1.1	147	2,383	1.2
經常利益			8,296	4.4		8,366	4.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		16			—		
2 固定資産売却益	※4	34			158		
3 投資有価証券売却益		52	104	0.1	1	159	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	547			557		
2 減損損失	※6	152			—		
3 投資有価証券売却損		0			0		
4 投資有価証券評価損		19			3		
5 ゴルフ会員権評価損	※7	6	726	0.4	1	561	0.3
税金等調整前 当期純利益			7,673	4.1		7,964	4.0
法人税、住民税 及び事業税		4,433			1,721		
法人税等調整額		△597	3,835	2.0	2,225	3,946	2.0
少数株主損失			△248	△0.1		△150	△0.1
当期純利益			4,086	2.2		4,167	2.1

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	8,300	8,300			16,600			16,600
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
取締役賞与 (注)2			△84		△84			△84
当期純利益			4,086		4,086			4,086
連結子会社増加に伴う減少額			△24		△24			△24
持分法適用会社増加に伴う減少高			△140		△140			△140
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						2,624	167	2,792
連結会計年度中の変動額合計	8,300	8,300	2,494	△7	19,086	2,624	167	21,879
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
連結会計年度中の変動額	△580	3,125	80	2,624
平成19年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430

2. 平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,493		△1,493			△1,493
当期純利益			4,167		4,167			4,167
自己株式の取得				△9	△9			△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△4,740	55	△4,685
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,673	△9	2,664	△4,740	55	△2,020
平成20年3月31日 残高	19,985	23,733	43,989	△42	87,665	689	2,022	90,378

(注) 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430
連結会計年度中の変動額	△1,440	△3,134	△166	△4,740
平成20年3月31日 残高	1,022	△9	△323	689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,673	—
2 減価償却費		5,525	—
3 減損損失		152	—
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		867	—
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△50	—
6 受取利息及び配当金		△300	—
7 支払利息		180	—
8 為替差損益 (差益:△)		△3	—
9 持分法による投資損益 (利益:△)		643	—
10 有価証券売却益		△52	—
11 有価証券評価損		19	—
12 ゴルフ会員権評価損		6	—
13 固定資産売却益		△34	—
14 固定資産処分損		547	—
15 売上債権の増減額 (増加:△)		△3,744	—
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,157	—
17 未収入金の増減額 (増加:△)		△1,315	—
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		4,039	—
19 未払金の増減額 (減少:△)		1,884	—
20 未払消費税等の増減額 (減少:△)		236	—
21 取締役賞与の支払額		△84	—
22 その他の増減額		10	—
小計		15,046	—
23 利息及び配当金の受取額		216	—
24 利息の支払額		△186	—
25 法人税等の支払額		△6,995	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,080	—

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		—	7,964
2 減価償却費		—	6,660
3 受取利息及び配当金		—	△439
4 支払利息		—	253
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△713
6 その他引当金の増減額 (減少: △)		—	△50
7 持分法による投資損益 (利益: △)		—	773
8 固定資産処分損		—	557
9 資産及び負債の純増減			
売上債権の増減額 (増加: △)		—	2,460
たな卸資産の増減額 (増加: △)		—	△3,950
未収入金の増減額 (増加: △)		—	2,092
仕入債務の増減額 (減少: △)		—	△7,924
未払金の増減額 (減少: △)		—	△2,914
その他流動資産の増減額 (増加: △)		—	69
その他流動負債の増減額 (減少: △)		—	168
10 その他の増加額		—	198
11 その他の減少額		—	△268
小計		—	4,939
12 利息及び配当金の受取額		—	508
13 利息の支払額		—	△255
14 法人税等の支払額		—	△3,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	1,415

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△252	△5,297
2 有価証券の売却による収入		88	38
3 固定資産の取得による支出		△7,729	△8,527
4 固定資産の売却による収入		68	23
5 貸付による支出		△2,300	△3,106
6 貸付金の回収による収入		1,600	2,006
7 その他の増減額		11	—
8 その他の増加額		—	23
9 その他の減少額		—	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,513	△14,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 借入による収入		5,468	4,600
2 借入金の返済による支出		△5,760	△6,696
3 少数株主からの払込による収入		—	364
4 第三者割当増資による収入		16,600	—
5 配当金支払額		△1,340	△1,483
6 少数株主への配当金支払額		△55	△57
7 自己株式の取得及び売却による増減額		△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,904	△3,281
IV 現金及び現金同等物の換算差額		16	△55
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		14,487	△16,922
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,910	29,981
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		583	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	29,981	13,059

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に重要性が増した可果美（杭州）食品有限公司及び響灘菜園㈱については、連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたサウンドフーズ㈱は、会社を清算したため連結の範囲から除外しております。ただし、清算時までの経営成績は連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において新たに設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC. 及びケイ・エイチ デリカ㈱については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. なお、Vegitalia S.p.A. については、同社の製造販売開始による事業の本格化に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社（愛知トマト㈱）及び関連会社1社（TAT TOHUMCULUK A. S.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社1社（愛知トマト㈱）及び関連会社1社（TAT TOHUMCULUK A. S.）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A.及び Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)及び響灘菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>③ たな卸資産……………主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>③ たな卸資産……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は169百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ186百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 取締役賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、87,307百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローについて、当連結会計年度から明瞭表示のため、一部科目を集約し、機能的な配列に変更しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 592百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 528百万円</p>																
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。</p>																
<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金2,385百万円及び長期借入金357百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,997</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,337百万円	その他	659	計	2,997	<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金2,156百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512</td> </tr> </table>	売掛金	485百万円	たな卸資産	3,027	計	3,512				
たな卸資産	2,337百万円																
その他	659																
計	2,997																
売掛金	485百万円																
たな卸資産	3,027																
計	3,512																
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>(有)いわき小名浜菜園</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	銀行借入	1,400百万円	世羅菜園(株)銀行借入	752	従業員住宅資金借入	24	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>(有)いわき小名浜菜園</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A.</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	銀行借入	1,200百万円	Vegitalia S.p.A.	1,107	銀行借入		世羅菜園(株)銀行借入	699	従業員住宅資金借入	20
銀行借入	1,400百万円																
世羅菜園(株)銀行借入	752																
従業員住宅資金借入	24																
銀行借入	1,200百万円																
Vegitalia S.p.A.	1,107																
銀行借入																	
世羅菜園(株)銀行借入	699																
従業員住宅資金借入	20																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000				
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	24,000																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	24,000																
<p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6百万円</p>	—																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 5,387 百万円 販売促進費 31,693 広告宣伝費 7,958 運賃・保管料 9,797 貸倒引当金繰入額 8 取締役報酬 291 監査役報酬 43 取締役賞与引当金繰入額 72 給料・賃金 8,365 賞与引当金繰入額 1,823 退職給付費用 491 その他人件費 2,914 減価償却費 1,378 販売費に属する費用の割合 82 % 一般管理費に属する費用の割合 18 %	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 4,757 百万円 販売促進費 33,619 広告宣伝費 7,376 運賃・保管料 10,524 貸倒引当金繰入額 25 取締役報酬 287 監査役報酬 43 取締役賞与引当金繰入額 73 給料・賃金 9,164 賞与引当金繰入額 1,298 退職給付費用 499 その他人件費 2,849 減価償却費 1,399 販売費に属する費用の割合 82 % 一般管理費に属する費用の割合 18 %
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,746百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,895百万円であります。
※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 148百万円 原材料 672 輸入雑損失他 235	※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 203百万円 原材料 687 輸入雑損失他 295
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 4百万円 土地他 29	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物他 10百万円 土地 148
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 409 工具・器具及び備品他 17	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 165百万円 機械装置及び運搬具 170 工具・器具及び備品他 17 固定資産処分に伴う解体費用 203

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="209 297 778 445"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAGOME INC. 米国 Wisconsin</td> <td>飲料生産 設備等</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当社子会社であるKAGOME INC.にて展開する北米の飲料事業について、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、簿価を下回る飲料生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し第三者による再販売可能価額の鑑定により、その時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—	<p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類	その他						
KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—						
<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="209 1028 778 1096"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2	<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="863 1028 1378 1096"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	減損処理額	0
貸倒引当金繰入額	3百万円								
減損処理額	2								
貸倒引当金繰入額	0百万円								
減損処理額	0								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,616	10,000	—	99,616
合計	89,616	10,000	—	99,616
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加株式数10,000千株は、アサヒビール(株)に対する第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,343	15	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年5月30日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

（注）自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	15	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,015百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">22,113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,129</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,981</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,015百万円	有価証券勘定	22,113	計	30,129	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△147	現金及び現金同等物	29,981	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,202</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,059</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,863百万円	有価証券勘定	7,338	計	13,202	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△142	現金及び現金同等物	13,059
現金及び預金勘定	8,015百万円																				
有価証券勘定	22,113																				
計	30,129																				
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△147																				
現金及び現金同等物	29,981																				
現金及び預金勘定	5,863百万円																				
有価証券勘定	7,338																				
計	13,202																				
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△142																				
現金及び現金同等物	13,059																				
<p>2 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(可果美(杭州)食品有限公司 平成18.3.31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(響灘菜園(株) 平成18.2.28現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	流動資産	530百万円	固定資産	539	資産合計	1,069	流動負債	6	負債合計	6	流動資産	76百万円	固定資産	0	資産合計	76	流動負債	13	負債合計	13	—————
流動資産	530百万円																				
固定資産	539																				
資産合計	1,069																				
流動負債	6																				
負債合計	6																				
流動資産	76百万円																				
固定資産	0																				
資産合計	76																				
流動負債	13																				
負債合計	13																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">503</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,409</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,142</td> <td style="text-align: center;">1,484</td> <td style="text-align: center;">2,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,774</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	46	503	機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018	工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136	合計	4,142	1,484	2,658	1年内	693百万円	1年超	2,080	合計	2,774	支払リース料	938百万円	減価償却費相当額	829	支払利息相当額	143	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">902</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">817</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">1,626</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,999</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">1,611</td> <td style="text-align: center;">3,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	902	84	817	機械装置及び運搬具	2,012	385	1,626	工具・器具及び備品	1,999	1,139	859	無形固定資産	31	1	30	合計	4,945	1,611	3,333	1年内	816百万円	1年超	2,550	合計	3,367	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	805	支払利息相当額	120	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	4	合計	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	549	46	503																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018																																																																																		
工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136																																																																																		
合計	4,142	1,484	2,658																																																																																		
1年内	693百万円																																																																																				
1年超	2,080																																																																																				
合計	2,774																																																																																				
支払リース料	938百万円																																																																																				
減価償却費相当額	829																																																																																				
支払利息相当額	143																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	0百万円																																																																																				
1年超	0																																																																																				
合計	0																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	902	84	817																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,012	385	1,626																																																																																		
工具・器具及び備品	1,999	1,139	859																																																																																		
無形固定資産	31	1	30																																																																																		
合計	4,945	1,611	3,333																																																																																		
1年内	816百万円																																																																																				
1年超	2,550																																																																																				
合計	3,367																																																																																				
支払リース料	931百万円																																																																																				
減価償却費相当額	805																																																																																				
支払利息相当額	120																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	5百万円																																																																																				
1年超	4																																																																																				
合計	9																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法</p> <p>利息相当額の配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	515	284	231	1年内	103百万円	1年超	151	合計	254	受取リース料	148百万円	減価償却費	106	受取利息相当額	21	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	435	226	209	1年内	74百万円	1年超	134	合計	208	受取リース料	117百万円	減価償却費	73	受取利息相当額	14
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	515	284	231																																						
1年内	103百万円																																								
1年超	151																																								
合計	254																																								
受取リース料	148百万円																																								
減価償却費	106																																								
受取利息相当額	21																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	435	226	209																																						
1年内	74百万円																																								
1年超	134																																								
合計	208																																								
受取リース料	117百万円																																								
減価償却費	73																																								
受取利息相当額	14																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,270	9,419	4,149
	その他	146	147	1
	小計	5,416	9,567	4,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	283	265	△18
	小計	283	265	△18
合計		5,700	9,832	4,132

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	52	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	9,980
非上場株式	2,335
コマーシャルペーパー	11,986

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	12,000百万円	一百万円
合計	12,000百万円	一百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,998	9,501	2,502
	その他	137	142	4
	小計	7,136	9,644	2,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,441	2,646	△795
	小計	3,441	2,646	△795
合計		10,578	12,290	1,711

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	1	2

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	3,202
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	3,993

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	一百万円
合計	4,000百万円	一百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(注) 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のある株式3百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してはおりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してはおりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ 退職給付債務	△6,181百万円
ロ 年金資産	2,834
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,346
ニ 未認識数理計算上の差異	714
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,632

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 勤務費用	257百万円
ロ 利息費用	133
ハ 期待運用収益	△56
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	399
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	325
計（ホ+ヘ）	724

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については4社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ 退職給付債務	△6,031百万円
ロ 年金資産	2,602
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,428
ニ 未認識数理計算上の差異	907
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,520

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	259百万円
ロ 利息費用	129
ハ 期待運用収益	△50
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	66
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	404
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	324
計（ホ+ヘ）	728

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年～17年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
958百万円	690百万円
未払事業税損金不算入額	繰延ヘッジ利益益金算入額
175	399
たな卸資産廃棄損金不算入額	たな卸資産廃棄損金不算入額
209	36
その他	前払費用損金不算入額
384	96
合計	その他
1,727	354
繰延税金負債(流動)との相殺	合計
△48	1,577
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金負債(流動)との相殺
1,678	△7
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)の純額
繰延ヘッジ利益	1,569
48	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)との相殺	未収事業税
△48	7
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金資産(流動)との相殺
-	△7
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)の純額
退職給付信託設定額	-
613	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付信託設定額
759	613
ソフトウェア費用損金不算入額	退職給付引当金損金算入限度超過額
291	726
未払役員退職慰労金損金不算入額	ソフトウェア費用損金不算入額
100	297
その他有価証券評価差額金	未払役員退職慰労金損金不算入額
6	98
その他	その他有価証券評価差額金
308	327
合計	その他
2,080	345
繰延税金負債(固定)との相殺	合計
△1,934	2,409
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)との相殺
145	△1,824
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の純額
その他有価証券評価差額金	584
1,671	繰延税金負債(固定)
土地評価差益	その他有価証券評価差額金
1,350	1,001
固定資産圧縮積立金	土地評価差益
588	1,350
退職給付信託設定益	固定資産圧縮積立金
171	622
特別償却準備金	退職給付信託設定益
44	171
その他	特別償却準備金
79	20
合計	その他
3,905	89
繰延税金資産(固定)との相殺	合計
△1,934	3,255
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金資産(固定)との相殺
1,970	△1,824
	繰延税金負債(固定)の純額
	1,431

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 0.7	(調整) 住民税均等割額 0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.8$
法人税額の特別控除 $\Delta 2.2$	法人税額の特別控除 $\Delta 2.4$
税効果非適用の連結子会社に係る差異 6.5	税効果非適用の連結子会社に係る差異 5.3
持分法による投資損失 3.4	持分法による投資損失 3.9
その他 $\Delta 0.3$	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.6</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,940	2,063	187,004	—	187,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	10,124	10,140	(10,140)	—
計	184,956	12,188	197,144	(10,140)	187,004
営業費用	176,166	11,392	187,558	(10,140)	177,418
営業利益	8,790	795	9,586	—	9,586
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	144,160	8,844	153,004	(2,443)	150,561
減価償却費	5,096	429	5,525	—	5,525
減損損失	152	—	152	—	152
資本的支出	8,520	259	8,780	—	8,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,229	2,254	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	10,877	10,887	(10,887)	—
計	198,239	13,131	211,370	(10,887)	200,483
営業費用	189,278	12,239	201,518	(10,887)	190,631
営業利益	8,960	891	9,852	—	9,852
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	128,913	9,076	137,990	(2,641)	135,348
減価償却費	6,246	414	6,660	—	6,660
資本的支出	6,484	498	6,982	—	6,982

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が161百万円、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「食品」の営業費用が182百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,163	13,320	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1,072	1,121	(1,121)	—
計	187,212	14,392	201,605	(1,121)	200,483
営業費用	177,070	14,718	191,789	(1,158)	190,631
営業利益又は営業損失(△)	10,141	△325	9,815	36	9,852
II 資産	120,917	15,379	136,296	(948)	135,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国であります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は169百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」の営業費用が182百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(有)いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	兼任3名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	300	短期貸付金	50
								資金の回収(注)	△1,550		
								資金の貸付(注)	1,700	長期貸付金	1,700
								資金の回収(注)	△250		
							利息の受取(注)	18	流動資産その他	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 50百万円 返済期限：2009年2月20日

長期貸付金：1,700百万円 返済期限：2015年2月28日

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	908円07銭	1株当たり純資産額	887円26銭
1株当たり当期純利益	45円08銭	1株当たり当期純利益	41円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は876円69銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,086	4,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,086	4,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,658	99,584

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,385	2,487	年5.39	—
1年以内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	年0.82	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	7,357	5,000	年0.82	平成23年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,743	9,487	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	1,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,099		1,902
2 受取手形	※5		52		38
3 売掛金	※1,2		28,666		25,040
4 有価証券			21,966		7,195
5 製品及び商品			5,410		5,997
6 原材料			6,717		9,251
7 仕掛品			499		246
8 貯蔵品			295		288
9 前渡金	※1		584		5,463
10 前払費用			445		301
11 繰延税金資産			1,393		1,308
12 短期貸付金	※1		4,973		3,437
13 未収入金			4,550		3,213
14 デリバティブ債権			5,234		—
15 その他			119		82
貸倒引当金			△26		△37
流動資産合計			83,982	62.0	63,731
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,461		19,724	
減価償却累計額		11,428	8,032	11,590	8,134
(2) 構築物		3,278		3,381	
減価償却累計額		2,424	853	2,524	857
(3) 機械及び装置		40,670		40,586	
減価償却累計額		31,696	8,974	32,128	8,458
(4) 車両及び運搬具		81		82	
減価償却累計額		71	9	74	8
(5) 工具・器具及び備品		4,180		4,172	
減価償却累計額		3,517	663	3,608	564
(6) 土地			2,487		2,484
(7) 建設仮勘定			685		9
有形固定資産合計			21,706	16.0	20,517
					51.8
					16.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		0		0	
(2) 商標権		170		139	
(3) ソフトウェア		1,707		1,526	
(4) その他		34		35	
無形固定資産合計		1,912	1.4	1,702	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,257		13,903	
(2) 関係会社株式		7,028		9,497	
(3) 出資金		15		15	
(4) 関係会社出資金		633		1,142	
(5) 関係会社長期貸付金		7,331		10,450	
(6) 破産更生債権等		29		35	
(7) 長期前払費用		258		193	
(8) 繰延税金資産		—		448	
(9) 保険積立資産		421		399	
(10) 敷金		633		708	
(11) その他		458		461	
貸倒引当金		△191		△155	
投資その他の資産合計		27,877	20.6	37,099	30.1
固定資産合計		51,495	38.0	59,319	48.2
資産合計		135,478	100.0	123,051	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		565		503	
2 買掛金	※1	17,106		13,101	
3 短期借入金		400		750	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		2,000		2,000	
5 未払金	※1	11,832		9,247	
6 未払費用		432		416	
7 未払法人税等		1,828		—	
8 未払消費税等		319		163	
9 預り金		96		101	
10 前受収益		4		6	
11 賞与引当金		2,282		1,637	
12 取締役賞与引当金		72		73	
13 設備関係支払手形		467		50	
14 デリバティブ債務		—		15	
15 その他		1		15	
流動負債合計		37,410	27.6	28,082	22.8
II 固定負債					
1 長期借入金		7,000		5,000	
2 繰延税金負債		491		—	
3 退職給付引当金		1,545		1,490	
4 受入敷金		376		356	
5 その他		285		309	
固定負債合計		9,699	7.2	7,156	5.8
負債合計		47,109	34.8	35,238	28.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		19,985	14.7	19,985	16.2	
2 資本剰余金						
資本準備金		23,733		23,733		
資本剰余金合計		23,733	17.5	23,733	19.3	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,193		1,193		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		66		29		
固定資産圧縮積立金		855		906		
固定資産圧縮 特別勘定積立金		12		—		
株式消却積立金		3,256		3,256		
トマト翁記念基金		50		50		
退職給与積立金		175		175		
配当準備積立金		330		330		
別途積立金		25,810		29,310		
繰越利益剰余金		7,531	38,086	8,013	42,071	
利益剰余金合計			39,280		43,264	
利益剰余金合計			39,280	29.0	43,264	35.2
4 自己株式			△33		△42	△0.0
自己株式			△33	△0.0	△42	△0.0
株主資本合計			82,965	61.2	86,940	70.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		2,278	1.7	881	0.7	
2 繰延ヘッジ損益		3,125	2.3	△9	△0.0	
評価・換算差額等合計		5,403	4.0	871	0.7	
純資産合計		88,369	65.2	87,812	71.4	
負債純資産合計		135,478	100.0	123,051	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品及び商品売上高		174,249	100.0	183,014	100.0
II 売上原価					
1 製品及び商品期首 たな卸高		5,783		5,410	
2 当期製品製造原価	※2	49,386		54,721	
3 当期製品及び 商品仕入高		39,284		41,922	
合計		94,454		102,055	
4 製品及び商品期末 たな卸高		5,410		5,997	
5 他勘定振替高	※3	2,229	86,813	1,887	94,170
売上総利益			87,435		88,844
III 販売費及び一般管理費	※1,2		77,335		78,971
営業利益			10,099		9,873
IV 営業外収益					
1 受取利息	※8	112		207	
2 有価証券利息		28		88	
3 受取配当金	※8	245		300	
4 賃貸収入	※8	204		203	
5 為替差益		9		—	
6 雑収入		191	792	271	1,071
V 営業外費用					
1 支払利息		82		74	
2 株式交付費		81		—	
3 賃貸原価		112		102	
4 たな卸資産廃棄損	※4	1,023		1,151	
5 為替差損		—		20	
6 雑支出		58	1,359	126	1,475
経常利益			9,533		9,469

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		16			—		
2 固定資産売却益	※ 5	26			156		
3 投資有価証券売却益		52	95	0.1	0	157	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 6	294			526		
2 投資有価証券評価損		19			3		
3 ゴルフ会員権評価損	※ 7	6			1		
4 関係会社整理損		142	463	0.3	—	530	0.3
税引前当期純利益			9,166	5.3		9,095	5.0
法人税、住民税及び 事業税		4,131			1,412		
法人税等調整額		△422	3,708	2.2	2,204	3,616	2.0
当期純利益			5,457	3.1		5,478	3.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	36,994	74.6	41,473	76.0
II 労務費		5,838	11.8	5,603	10.3
III 経費		6,751	13.6	7,488	13.7
当期総製造費用		49,584	100.0	54,564	100.0
仕掛品期首たな卸高		390		499	
合計		49,975		55,064	
仕掛品期末たな卸高		499		246	
他勘定振替高		88		96	
当期製品製造原価		49,386		54,721	

(注)	前事業年度	当事業年度
	1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,338 百万円 外注工賃 679 電力・水道・光熱費 1,168 修繕費 919	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,716 百万円 外注工賃 803 電力・水道・光熱費 1,273 修繕費 1,035

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注1)	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	34,053	35,246	△25	62,339	2,799	—	2,799	
事業年度中の変動額												
新株の発行	8,300	8,300	8,300					16,600				16,600
特別償却準備金の積立												—
特別償却準備金の取崩												—
固定資産圧縮積立金の積立												—
固定資産圧縮積立金の取崩												—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立												—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩												—
別途積立金の積立												—
剰余金の配当					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
取締役賞与					△80	△80		△80				△80
当期純利益					5,457	5,457		5,457				5,457
自己株式の取得							△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△520	3,125	2,604	2,604
事業年度中の変動額合計	8,300	8,300	8,300	—	4,033	4,033	△7	20,626	△520	3,125	2,604	23,231
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	88,369

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
同 上 (注) 3	△42								42	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	—
同 上 (注) 3		79							△79	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	—
同 上 (注) 3		△30							30	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注) 2			98						△98	—
同 上 (注) 3			12						△12	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注) 2			△274						274	—
同 上 (注) 3			△98						98	—
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
取締役賞与 (注) 2									△80	△80
当期純利益									5,457	5,457
事業年度中の変動額合計	△40	196	△262	—	—	—	—	2,000	2,139	4,033
平成19年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目です。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号)の適用により、平成19年3月期の決算手続とした項目です。

(単位：百万円)

	当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩												—
固定資産圧縮積立金の積立												—
固定資産圧縮積立金の取崩												—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩												—
別途積立金の積立												—
剰余金の配当					△1,493	△1,493		△1,493				△1,493
当期純利益					5,478	5,478		5,478				5,478
自己株式の取得							△9	△9				△9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△1,397	△3,134	△4,532	△4,532
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,984	3,984	△9	3,975	△1,397	△3,134	△4,532	△556
平成20年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	42,071	43,264	△42	86,940	881	△9	871	87,812

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△36								36	—
固定資産圧縮積立金の積立		93							△93	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△41							41	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△12						12	—
別途積立金の積立								3,500	△3,500	—
剰余金の配当									△1,493	△1,493
当期純利益									5,478	5,478
事業年度中の変動額合計	△36	51	△12	—	—	—	—	3,500	482	3,984
平成20年3月31日 残高	29	906	—	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は108百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。	(2) 無形固定資産……同左 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるた め、当事業年度に負担すべき支給見込額 を計上しております。</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当事業年 度末における支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準第4号 平成17年 11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ72百万円 減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上してありま す。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(17年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、85,243百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </table>	売掛金	4百万円	短期貸付金	4,973	買掛金	1,603	未払金	1,727	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,437百万円	前渡金	1,331	買掛金	1,366	未払金	1,340								
売掛金	4百万円																								
短期貸付金	4,973																								
買掛金	1,603																								
未払金	1,727																								
短期貸付金	3,437百万円																								
前渡金	1,331																								
買掛金	1,366																								
未払金	1,340																								
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。</p>																								
<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">可果美(杭州)食品有限公司銀行借入</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,400百万円	加太菜園(株)未払債務	1,081	世羅菜園(株)銀行借入	752	可果美(杭州)食品有限公司銀行借入	30	カゴメ物流サービス(株)未払債務	5	従業員住宅資金借入	24	<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,200百万円	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107	加太菜園(株)未払債務	991	世羅菜園(株)銀行借入	699	カゴメ物流サービス(株)未払債務	3	従業員住宅資金借入	20
(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,400百万円																								
加太菜園(株)未払債務	1,081																								
世羅菜園(株)銀行借入	752																								
可果美(杭州)食品有限公司銀行借入	30																								
カゴメ物流サービス(株)未払債務	5																								
従業員住宅資金借入	24																								
(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,200百万円																								
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107																								
加太菜園(株)未払債務	991																								
世羅菜園(株)銀行借入	699																								
カゴメ物流サービス(株)未払債務	3																								
従業員住宅資金借入	20																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000												
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	24,000																								
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	24,000																								
<p>※5 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	—																						
受取手形	6百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 5,215百万円 販売促進費 31,276 広告宣伝費 7,754 運賃・保管料 10,031 貸倒引当金繰入額 6 取締役報酬 255 監査役報酬 43 取締役賞与引当金繰入額 72 給料・賃金 7,401 賞与引当金繰入額 1,697 退職給付費用 457 その他人件費 2,385 減価償却費 984 販売費に属する費用の割合 83% 一般管理費に属する費用の割合 17%	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 4,623百万円 販売促進費 33,119 広告宣伝費 7,190 運賃・保管料 10,776 貸倒引当金繰入額 31 取締役報酬 226 監査役報酬 43 取締役賞与引当金繰入額 73 給料・賃金 7,824 賞与引当金繰入額 1,222 退職給付費用 467 その他人件費 2,419 減価償却費 1,013 販売費に属する費用の割合 84% 一般管理費に属する費用の割合 16%
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,613百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,762百万円であります。
※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	※3 同左
※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 125百万円 原材料 662 輸入雑損失他 235	※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 181百万円 原材料 674 輸入雑損失他 295
※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 21百万円 建物他 4	※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 146百万円 建物他 9
※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 56百万円 機械及び装置 221 工具・器具及び備品他 16	※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 155百万円 機械及び装置 149 工具・器具及び備品他 17 固定資産処分に伴う解体費用 203
※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 3百万円 減損処理額 2	※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 0百万円 減損処理額 0
※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 109百万円 受取配当金 98 賃貸収入 201	※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 198百万円 受取配当金 100 賃貸収入 201

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>29</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>652</td> <td>365</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,328</td> <td>1,249</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132</td> <td>1,645</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	151	29	122	車両及び 運搬具	652	365	286	工具・器具 及び備品	2,328	1,249	1,078	合計	3,132	1,645	1,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151</td> <td>54</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>598</td> <td>269</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>1,910</td> <td>1,103</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,660</td> <td>1,427</td> <td>1,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	151	54	96	車両及び 運搬具	598	269	329	工具・器具 及び備品	1,910	1,103	807	合計	2,660	1,427	1,233
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	151	29	122																																						
車両及び 運搬具	652	365	286																																						
工具・器具 及び備品	2,328	1,249	1,078																																						
合計	3,132	1,645	1,487																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	151	54	96																																						
車両及び 運搬具	598	269	329																																						
工具・器具 及び備品	1,910	1,103	807																																						
合計	2,660	1,427	1,233																																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 648百万円	1年内 545百万円																																								
1年超 961	1年超 765																																								
合計 1,609	合計 1,311																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 880百万円	支払リース料 744百万円																																								
減価償却費相当額 762	減価償却費相当額 649																																								
支払利息相当額 85	支払利息相当額 64																																								
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																								
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金不算入額	919百万円	賞与引当金損金不算入額	659百万円
未払事業税損金不算入額	160	繰延ヘッジ利益益金算入額	399
たな卸資産廃棄損金不算入額	131	前払費用損金不算入額	96
その他	230	その他	159
合計	1,442	合計	1,316
繰延税金負債 (流動) との相殺	△48	繰延税金負債 (流動) との相殺	△7
繰延税金資産 (流動) の純額	1,393	繰延税金資産 (流動) の純額	1,308
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
繰延ヘッジ利益	48	未収事業税	7
繰延税金資産 (流動) との相殺	△48	繰延税金資産 (流動) との相殺	△7
繰延税金負債 (流動) の純額	—	繰延税金負債 (流動) の純額	—
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付信託設定額	613	其他有価証券評価差額金	327
退職給付引当金損金不算入額	622	退職給付信託設定額	613
ソフトウェア費用損金不算入額	291	退職給付引当金損金不算入額	600
未払役員退職慰労金損金不算入額	100	ソフトウェア費用損金不算入額	297
年金資産配当金益金算入額	83	未払役員退職慰労金損金不算入額	98
個別貸倒引当金超過額	66	年金資産配当金益金算入額	96
その他	77	有価証券等減損損金不算入額	56
合計	1,856	その他	85
繰延税金負債 (固定) との相殺	△1,856	合計	2,175
繰延税金資産 (固定) の純額	—	繰延税金負債 (固定) との相殺	△1,727
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
其他有価証券評価差額金	1,544	其他有価証券評価差額金	921
固定資産圧積積立金	577	固定資産圧積積立金	612
退職給付信託設定益	171	退職給付信託設定益	171
特別償却準備金	44	特別償却準備金	20
その他	9	その他	1
合計	2,347	合計	1,727
繰延税金資産 (固定) との相殺	△1,856	繰延税金資産 (固定) との相殺	△1,727
繰延税金負債 (固定) の純額	491	繰延税金負債 (固定) の純額	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.5	(調整) 住民税均等割額	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
法人税額の特別控除	△1.8	法人税額の特別控除	△2.1
その他	0.1	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円 36銭	1株当たり純資産額	881円 81銭
1株当たり当期純利益	60円 20銭	1株当たり当期純利益	55円 02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は855円97銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,457	5,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,457	5,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,658	99,584

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日清食品 (株)	676,800	2,274
		ダイナパック (株)	5,458,594	2,227
		アサヒビール (株)	1,000,000	2,055
		TAT KONSERVE SANAYII A. S.	1,014,233,639	1,054
		(株) ジャパンビブレッジ	940,000	940
		雪印乳業 (株)	3,086,000	901
		加藤産業 (株)	731,934	777
		(株) 日本アクセス	805,000	597
		ヤヨイ食品 (株)	590,000	306
		ユニー (株)	283,493	270
		(株) 菱食	100,000	188
		(株) 梅澤	174,375	168
		(株) イズミ	112,200	154
		(株) ヤマナカ	106,040	106
		(株) マルエツ	107,980	99
		その他 (82銘柄)	2,822,079	1,783
計		1,031,228,134	13,903	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	芙蓉総合リース コマーシャルペーパー	2,000	1,997
		三菱UFJリース コマーシャルペーパー	2,000	1,996
計			4,000	3,993

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	3,103,795,647	3,103
		野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	98,301,587	98
計			3,202,097,234	3,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,461	927	664	19,724	11,590	666	8,134
構築物	3,278	143	40	3,381	2,524	137	857
機械及び装置	40,670	2,196	2,280	40,586	32,128	2,535	8,458
車両及び運搬具	81	2	1	82	74	3	8
工具・器具及び備品	4,180	186	193	4,172	3,608	272	564
土地	2,487	—	3	2,484	—	—	2,484
建設仮勘定	685	9	685	9	—	—	9
有形固定資産計	70,845	3,466	3,870	70,442	49,924	3,615	20,517
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	303	—	—	303	163	30	139
ソフトウェア	2,615	410	444	2,580	1,054	467	1,526
その他	37	2	—	39	3	0	35
無形固定資産計	2,956	412	444	2,924	1,221	498	1,702
長期前払費用	322 (64)	41 (9)	60 (36)	303 (37)	109	64	193 (37)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	富士見工場	紙200mlライン生産能力増強	719百万円
	生産技術部	内蒙古 逆浸透濃縮設備投資	416百万円
	茨城工場	E S Lライン導入	278百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	茨城工場	缶詰ライン製造設備の売却	970万百円
	茨城工場	第1工場解体に伴う除却	576百万円

3 長期前払費用の()内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	218	64	57	31	193
賞与引当金	2,282	1,637	2,282	—	1,637
取締役賞与引当金	72	73	72	—	73

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	33
普通預金	1,862
別段預金	0
計	1,896
合計	1,902

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エスビー食品（株）	25
トーアス（株）	4
エバラ食品工業（株）	3
富士食品工業（株）	1
日東アリマン（株）	1
その他	1
合計	38

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月満期	14
" 5月 "	13
" 6月 "	10
合計	38

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事 (株)	6,415
加藤産業 (株)	2,693
三井物産 (株)	1,938
国分 (株)	1,720
三菱商事 (株)	1,693
その他	10,577
合計	25,040

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
28,666	192,165	195,790	25,040	88.7	51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品及び商品

区分	金額 (百万円)
野菜飲料事業	1,247
フルーツ・お茶飲料事業	383
乳酸菌飲料事業	40
食品事業	1,090
ギフト事業	555
業務用事業	2,400
その他	279
合計	5,997

ホ 原材料

品名	金額 (百万円)
主材 (トマトペースト他)	7,083
副材 (砂糖等)	105
社内加工原料	1,612
空容器・栓材	237
製品保護材	69
その他	144
合計	9,251

へ 仕掛品

区分	金額（百万円）
野菜飲料事業	99
フルーツ・お茶飲料事業	42
食品事業	17
ギフト事業	12
業務用事業	37
その他	36
合計	246

ト 貯蔵品

品名	金額（百万円）
販売促進用消耗品	113
その他	175
合計	288

チ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
KAGOME INC.	3,911
カゴメラビオ（株）	2,700
台湾可果美股份有限公司	1,134
V e g i t a l i a S . p . A .	676
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	437
その他	636
合計	9,497

リ 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
カゴメラビオ（株）	6,000
（有）いわき小名浜菜園	1,700
加太菜園（株）	1,300
響灘菜園（株）	1,000
世羅菜園（株）	450
合計	10,450

(2) 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 大洋プラスチック工業所	60
竹原物産 (株)	59
キョーラク (株)	49
日本テトラパック (株)	46
日本スタング (株)	25
その他	260
合計	503

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	183
” 5月 ”	202
” 6月 ”	111
” 7月 ”	6
合計	503

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本テトラパック (株)	1,994
東洋製罐 (株)	1,689
カゴメラビオ (株)	891
ダイナパック (株)	713
Bolthouse Farms Japan (有)	658
その他	7,153
合計	13,101

ハ 未払金

区分	金額 (百万円)
販売促進費	2,314
広告宣伝費	1,758
運賃・保管料	1,073
設備関係費	704
販売手数料	739
その他	2,655
合計	9,247

ニ 設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(資) 深谷鉄工所	34
(株) ユニオン	5
(株) デジモ	2
岩井機械工業 (株)	2
(株) マイクロ・テクニカ	1
その他	4
合計	50

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	3
” 5月 ”	39
” 6月 ”	8
合計	50

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.kagome.co.jp/company/ir/report/bspl/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第64期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。